

大学生に対する子宮頸がん予防教育

島根大学保健管理センター松江 河野 美江

【はじめに】

近年本邦において、子宮頸がん発症が若年化している。子宮頸がんの原因はHuman papilloma virus(HPV)感染であることが明らかになり、平成16年に厚生労働省は検診受診対象を20歳以上の女性にする指針を出した¹⁾。しかし、現在の20代女性はHPV感染について性教育を受けていない年代であり、発癌の高危険群であるにもかかわらず、検診受診率は約20%²⁾と欧米に比して極めて低い。また、平成21年12月にHPVワクチンが発売になり、10代・20代女性への接種が勧奨されている。大学における子宮頸がん予防教育は、保健管理上で大きな課題となっている。

そこで大学生に対する子宮頸がん予防教育をおこなうために、学生にアンケートやインタビューで調査し、その結果をもとに講義やホームページなどで子宮頸がん予防教育を開始した。今回、その取り組みを報告し、今後の課題について検討する。

1. 学生に対するアンケート

平成21年7月にS大学で一般教養科目「健康・スポーツ科学概論Ⅰ」を受講している1年生274名（有効回答率92.9%）にアンケートを実施した³⁾。

「子宮頸がんについて名前も病気も知っていますか？」という質問に対して「名前も病気も知っている」と答えた学生は12.8%で、「知らない」と答えた学生は87.2%であった。「名前も病気も知っている」と答えた学生のうち、知識を得た方法はテレビ番組57.5%、学校の授業15%、本・雑誌12.5%、母親から7.5%、医療機関5%、ノーベル賞展2.5%であった。「HPVについて知っていますか？」という質問に対して「知っている」と答えた学生は6.2%で、「知らない」と答えた学生は93.8%であった。「子宮頸がん検診が20歳以上に推奨されていることを知っていますか？」という質問に対して「知っている」と答えた学生は8.8%で、「知らない」と答えた学生は91.2%であった。それぞ

れの回答において、男女間に有意差はなかった。

「どのような条件ががん検診に必要だと思いますか？」（複数回答可）という問い合わせに対しては「プライバシーの守られた医療機関で、ゆっくり説明してもらえる」が74.1%、「料金が無料もしくは安い」が65.3%、「検診の精度が信頼できる」が51.5%、「検診車で、学校や家の近くでできる」が31.4%、「大学祭やイベントなどに併せて行う」が9.1%、「精度はやや落ちても自分で出来るキット」が5.1%であった。「その他」は0.7%で「希望したら健康診断できること、ポスターなどの情報が必要」であった。

2. 講 義

平成20年よりS大学において一般教養科目「健康・スポーツ科学概論Ⅰ」の講義の中で、子宮頸がん、HPVについて説明している。子宮頸がん検診についてはわかりやすいイラストのパワーポイント⁴⁾を用いたり、子宮頸がんで子宮摘出した患者や、早期発見・治療後に出产した患者のインタビューで構成されたDVD⁵⁾を見せている。

学生からは「体験者の話を聞いて、早期発見の大切さがわかった」、「健診を受けようと思った」等の感想があった。

3. 女子学生に対するインタビュー調査

S大学ホームページにて、女性の健康に対して興味がある女子学生を募集し、応募のあった2年生4名、3年生2名にインタビュー調査を行った。

「両親（特に母親）と子宮頸がんなど病気の話をしますか？」という質問に対して、「身近な人が子宮がんの手術をしたので親から子宮頸がんワクチンの話をされた。」と答えた学生がいたが、他は「しない」ということであった。「子宮頸がん検診についてどう思いますか？」という質問に対しては、「子宮頸がん検診は、何をするのかわからない」、「知らない医師に受

けるのは嫌」、「学内に子宮頸がん検診車が来ても、行きにくい」、「ショッピングセンターなどで子宮頸がん検診をしているが、知っている男子に会ったら嫌だから行かない」、「何か病気があったら受診するけど、そうでなければ婦人科は行きにくい」と、全員が行きにくいと答えた。

「大学生に子宮頸がんの啓発を行うためにはどうすればよいと思いますか?」という質問に対しては、「高校の時にAIDSの患者さんの話を聞いて実感がわいたので、体験者の話は良いと思う」、「自分も病気になって、健康の大切さがわかった」、「正しい情報を得る機会を増やす」との意見があり、「どういう講演会なら参加しますか?」という質問に対しては、「単位がもらえる」、「景品やお菓子がもらえる」、「学園祭の講演は、忙しくて行けない」、「ヘルスチェックなどの体験ができる」、「知り合いに頼まれたら参加する」、「少人数の研究室で、女子だけの講演なら参加したい」という回答であった。

4. ホームページ

平成22年4月に、子宮頸がん予防サイト「子宮を守ろう」<http://www.onnanokonotameno-er.com/49/>を作成、アドレスを載せたカードを新入生女子に配布した(図1)。これには子宮がんの説明(子宮がんには子宮頸がんと子宮体がんがあること)や、子宮頸がん検診の受診方法、島根県内で子宮頸がん検診やHPVワクチン接種が可能な医療機関、時間外頸がん検診情報等を載せている。またメール相談も受けつけている。

メール相談には(詳細は変更している)、「生理が遅れて不正出血もあります。不正出血の前に、とてもストレスを感じることがあったので、ストレスのせいかなとも思いました。前回の生理の前にも不正出血がありました。でも、子宮頸がんなどの病気を知ってから怖いです」、「月経が3ヵ月きませんが癌だったりしますか?」等の質問が寄せられている。メール相談の回答では、基礎体温をつけたのち婦人科受診をし、子宮頸がん検診や性感染症の検査を受けるように勧めている。メール相談で終わるのではなく、医療機関受診につなげるように心がけている。

【考察】

近年本邦において、性交開始年齢の低齢化に起因して子宮頸がん発症の若年化が進行している。子宮頸がんの原因はHPV感染であることが明らかになり、HPVワクチンが開発され本邦でも平成21年に発売された。30歳以上の女性においては、細胞診・HPVテスト併用検診の有用性が報告され⁶⁾、島根県でも実施⁷⁾されており、子宮頸がん予防に関する進歩は著しい。しかし、HPV感染と子宮頸がんの関連性が証明されたのは最近の知見であり、現在の20代女性はHPV感染に関連した性教育を全く受けていない。そのため10代から性交経験率が高く発がんの高危険群であるにもかかわらず^{8,9)}、市町村の広報やマスコミからしか知識を得る方法がなく、子宮がん検診受診率は約20%と欧米に比して極めて低い。

一般女性におけるアンケート調査によると、子宮頸



図1 子宮頸がん予防サイト

がん検診未受診者が受診しない理由は「時間がない」「費用がかかる」に次いで、検診に関する「情報不足」や子宮頸がんに関する「知識不足」であると報告されている²⁾。そこで、S大学の学生にアンケートをおこない、現状を調査した。その結果、子宮頸がんに関する知識は「名前も病気も知っている」と答えた学生が12.8%と少なく、HPVに関しては「知っている」と答えた学生がわずか6.2%であり、子宮頸がんに関する教育が不十分な現状が明らかになった。

近年HIVに対する性教育の実践結果より、性教育は短期的な学習効果は得られるが行動変容にはつながらないとされており、行動変容につながる予防介入には、個人の置かれた社会環境を重視することと、介入効果の評価が不可欠である¹⁰⁾といわれている。講演会や講義に先駆けて、当事者である学生の状況を調査した上で、予防介入する必要がある。今回、アンケートとインタビュー調査より、学生は「プライバシーの守られた医療機関で、ゆっくり説明してもらえる」ことを最も重視しており、「知らない医師に受け取るのは嫌」、「学内に子宮頸がん検診車が来ても、行きにくい」と、従来の検診車を敬遠する意見が多かった。本邦においては、子宮頸がん検診は検診車による出張方式と、施設検診による集団検診で全国的に普及したが、最近の若い女性においては検診車を利用した集団検診というスタイルが好まれず新規受診者が減少傾向にある¹¹⁾。現在の大学生はプライバシー権や自己決定権の浸透した時代に育っており、プライバシーの尊重やインフォームド・コンセント、検診の精度を重視していることがわかった。さらに学生は経済的に余裕がないため、「料金が無料もしくは安い」ことを希望しており、現在自治体で行われている「20歳の無料クーポン券配布」は検診デビューに際して有効と考えられた。また講義では、20代前半の女性にもワクチン接種は推奨されていることを話し、「実家でお母さんと相談してみて」と勧めている。講義の感想でも「ワクチンを受けて予防したい」と書く女子学生も多くみられ、大学生に対する予防教育の重要性が示唆された。

若い女性をターゲットにする場合、ホームページは情報提供の有用な手法である。筆者は平成20年より10代女性のホームページ「女の子のためのER」

[http:// www.onnanokonotameno-er.com/](http://www.onnanokonotameno-er.com/)を開設し、性に関する情報や島根県内の医療機関情報を載せるとともに、メール相談事業を行っている。婦人科の相談は、メールでは匿名のため相談しやすいと思われる。今回、「子宮を守ろう」のホームページを作成し、まだ期間は短いが相談も寄せられている。今後も当事者の意見を聞きながら、ホームページの内容を改良していくことが必要であると考えられた。

今後の課題として、予防教育受講者における子宮頸がん検診受診率やHPVワクチン接種率を調査し、子宮頸がん予防教育の内容が、検診受診率やワクチン接種率向上につながるのかを検討する必要性が示唆された。

【参考文献】

- 厚生労働省：「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部改正について, 2004
- 子宮頸がんから女性を守るために研究会：子宮頸がん検診に関する調査報告書, 2008
- 河野美江、小海志津子：大学1年生における子宮がんに対するアンケート調査.島根医学,29 (4) ,22-25,2009年
- グラクソ・スミスクライン：
https://clubgsk.jp/hpv_lib/template/index.php
- 子宮頸がん制圧をめざす専門者会
議:<http://www.cczeropro.jp/>
- ACOG Practice Bulletin: clinical management guidelines for obstetrician-gynecologists. Obstet Gynecol 102: 417-427, 2003
- 岩成治、倉田和巳、加藤一郎、片桐浩、岸本聰子、渡辺知緒、上田敏子、吉野直樹、栗岡裕子、森山政司、長谷川明広、小村明広：地域がん登録で検証した子宮頸がん検診の問題点と改革案. 島根医学26(4), 29 – 39, 2006
- 河野美江、戸田稔子、脇田邦夫、高橋正国、入江隆、紀川純三、寺川直樹：10代女性における子宮頸部擦過細胞診の意義. 日本臨床細胞学会誌40(1), 1-3, 2001
- 島根県における高校生の性行動と関連因子の検討：河野美江、高尾成久、鈴木健太郎、戸田稔子、細田眞司、藤谷明子、大城等：島根医学26(3) 32 ~ 37, 2006
- 木原雅子、Kyung-Hee Choi、木原正博：HIV性感染の予防介入への戦略.Modern Physician22(3), 370 ~ 373, 2002
- 今野良、山川洋光、鈴木光明：子宮頸がん検診の現状と問題点. 産婦人科治療94(1), 120-131, 2007